

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間		第73期 第3四半期 連結累計期間		第72期	
	自 至	2017年4月1日 2017年12月31日	自 至	2018年4月1日 2018年12月31日	自 至	2017年4月1日 2018年3月31日
売上高	(千円)	23,413,694	28,695,718	32,817,481		
経常利益	(千円)	3,202,476	3,784,798	4,352,361		
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,015,363	2,434,227	2,809,919		
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,571,517	1,904,343	3,526,552		
純資産額	(千円)	31,865,503	33,434,460	32,777,739		
総資産額	(千円)	45,319,079	46,968,474	47,277,600		
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	48.29	58.32	67.32		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.3	63.2	61.4		

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間		第73期 第3四半期 連結会計期間	
	自 至	2017年10月1日 2017年12月31日	自 至	2018年10月1日 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.90	18.76	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第72期第3四半期連結累計期間及び第72期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理をしております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社並びに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

##### ヨーロッパ

持分法適用関連会社でありましたAnest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結の範囲に含めております。

##### アジア

台湾の圧縮機製造・販売会社から事業を譲り受けたANEST IWATA SPARMAX CO., LTD.(旧社名:漢申股份有限公司)を連結子会社化いたしました。

この結果、2018年12月31日現在では、当社グループは当社と連結子会社40社および関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカを主として総じて堅調に推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦やヨーロッパでの政情不安など、依然として不透明感も継続しております。日本経済におきましては、円高懸念はあるものの、雇用環境や個人消費、好調な企業業績などに支えられ、回復基調で推移いたしました。

そのような経営環境の中、当社グループは現中期経営計画の達成に向けて「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指して事業活動を続けてまいりましたが、現状を踏まえて更なる未来を予測し、次期中期経営計画の策定にも着手いたしました。

圧縮機製品では、底堅い設備投資需要に支えられ、日本におけるオイルフリースクロールコンプレッサの販売が好調に推移いたしました。インド、ブラジルなどの新興国を主とした医療向け圧縮機ユニットや付帯機器も継続して伸長しております。電動バスや鉄道車両等の公共交通機関向け車両搭載用圧縮機ユニットの販売は、中国以外のエリアにおいても好調に推移し、引き続き伸長しております。また、当年度より連結対象となりました中国のスクリー圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機有限公司や、台湾の小形圧縮機製造・販売子会社であるANEST IWATA SPARMAX CO., LTD.の業績も大きく貢献いたしました。真空機器製品では、日本国内の販路活用による、一般工業市場向けオイルフリースクロール真空ポンプの販売が増加しましたが、一方で、アメリカ、ヨーロッパにおける装置メーカーやOEM先の需要減少による苦戦が継続しております。塗装機器製品では、国内外を問わず、自動車補修塗料メーカー各社様とのコラボレーションを継続しており、特定塗料に対する認証取得活動の他、専用スプレーガンを開発・販売することで市場の活性化をすすめております。特に日本では、自動車補修市場に向けてカラークリア塗装用の新型スプレーガンを上市し好調な滑り出しとなりました。工業塗装市場に関しては、世界各国での活動を見直す中で、ターゲットの選定や、各地域に見合った活動の準備をすすめてまいりました。塗装機器製品に含まれ、塗料以外の液体を扱う液圧機器製品では、製造工程や物流・搬送システムに使用される接着剤塗布専用機器・装置ならびに日本を主として、製パン・製菓といった食液塗布専用のスプレーガン、液体供給機器などの拡販活動を継続しております。塗装設備製品では、北米の自動車部品製造工場や、中国の自動車部品、電気製品製造工場への塗装設備納入により、伸長しました。引き続き、設備更新や新規導入に向けて各国の試し塗り施設を有効に活用し、今期は元より来期以降の物件も受注すべく活動を行っております。また、日本では、第1回高機能塗料展に出展し、微細な箇所へ100%の塗着を実現するEAコーティング技術や次世代を見据えたオイルフリースクロール圧縮機などのご紹介により、非常に多くのお客様によるご来場、ご好評をいただきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高28,695百万円（前年同四半期連結累計期間対比22.6%増）、営業利益3,434百万円（同30.0%増）、経常利益3,784百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,434百万円（同20.8%増）となりました。

#### セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-[注記事項]」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

また、製品別売上高は次のとおりであります。

#### 製品別売上高

（単位：千円）

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	2017年4月1日～ 2017年12月31日		2018年4月1日～ 2018年12月31日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	11,737,447	50.1	15,760,103	54.9	4,022,656	34.3
真空機器	1,349,937	5.8	1,344,414	4.7	5,523	0.4
塗装機器	8,818,380	37.7	9,597,153	33.4	778,773	8.8
塗装設備	1,507,928	6.4	1,994,047	7.0	486,119	32.2
計	23,413,694	100.0	28,695,718	100.0	5,282,024	22.6

## (2)財政状態の分析

資産は、流動資産が25,321百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が469百万円減少したことによるものです。固定資産は21,646百万円（同0.7%減）となりました。これは主に「投資有価証券」が425百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は46,968百万円（同0.7%減）となりました。

負債は、流動負債が9,449百万円（同12.3%減）となりました。これは主に、「短期借入金」（一年以内返済長期借入金を含む）が343百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、4,084百万円（同9.8%増）となりました。これは主に、「その他」に含まれるリース債務（固定）が増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は13,534百万円（同6.7%減）となりました。

純資産は、33,434百万円（同2.0%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は29,698百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から1.8ポイント増加し63.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

### 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上への取り組み

当社は、1926年に創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立ち、「誠心（まことのこころ）」を込めて製品やサービスをお届けすることを実行し、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、更なる品質向上・技術革新に努め、事業規模の拡大及び社会へ貢献することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に努めるべきと考えております。

### 基本方針

当社は、社是である「誠心」の実現のために、これまで継承してきた当社の哲学並びにそれらを具体化したグループ経営理念等を基に、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目指します。

### 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反するものも少なくありません。

そのため、当社取締役会としては企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様に買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として本方針を導入するものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により高度な合理性を有しているものであります。

## (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は384百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した474百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本およびアジアとなり、合計859百万円のうち日本は767百万円です。

(5) 従業員数

連結会社の状況

(単位：名)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間末	621	148	843	136	1,748
前連結会計年度末	597	140	746	141	1,624

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. アジアの増加は、台湾の小形圧縮機メーカーの株式を取得して連結子会社化したことなどによるものです。

提出会社の状況

(単位：名)

当第3四半期累計期間末	491
前事業年度末	477

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

(6) 生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	12,463	984	6,557	460	20,467
前第3四半期連結累計期間	12,178	884	2,560	267	15,891

(注) 1. アジアの増加は、主に中国の圧縮機製造・販売会社およびその子会社を買収し連結子会社化したことや台湾の小形圧縮機メーカーの株式を取得して連結子会社化したことなどによるものです。

2. その他の増加は、主にアメリカの圧縮機、真空機器を製造・販売している子会社実績などによるものです。

(7) 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	12,747	3,364	8,900	3,683	28,695
前第3四半期連結累計期間	12,612	2,812	4,659	3,329	23,413

(注) 1. アジアの売上高増加は、主に中国の圧縮機製造・販売会社およびその子会社を買収し連結子会社化したことや台湾の小形圧縮機メーカーの株式を取得して連結子会社化したことなどによるものです。

2. ヨーロッパの売上高増加は、主にイタリアの持分法適用関連会社を連結子会社化したことなどによるものです。

(8) 受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間受注	1,075		1,359		2,435
同 受注残高	535		294		830
前第3四半期連結累計期間受注	693		785	199	1,678
同 受注残高	373		446	193	1,013

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

2. 日本の受注及び受注残高の増加は、主に自動車生産に関連した設備投資の増加によるものです。

3. アジアの受注の増加は、主に中国における自動車生産、インドにおける楽器生産に関連した設備投資の増加によるものです。

4. アジアの受注残高の減少は、主に売上計上と受注のバランスによる影響を受けたことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	41,745,505	41,745,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		41,745,505		3,354		1,380

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,726,800	417,268	
単元未満株式	普通株式 12,105		1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		417,268	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	6,600		6,600	0.02
計		6,600		6,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,225,287	8,959,036
受取手形及び売掛金	7,624,339	7,154,953
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	3,876,983	4,220,840
仕掛品	918,367	958,176
原材料及び貯蔵品	2,138,244	2,397,780
その他	1,373,957	1,359,756
貸倒引当金	176,820	228,728
流動資産合計	25,480,360	25,321,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,389,865	5,350,538
その他（純額）	6,648,729	6,910,675
有形固定資産合計	12,038,594	12,261,213
無形固定資産		
のれん	1,588,301	1,832,166
その他	1,946,621	1,722,024
無形固定資産合計	3,534,922	3,554,190
投資その他の資産		
投資有価証券	4,617,239	4,191,553
その他	1,617,577	1,650,427
貸倒引当金	11,095	10,725
投資その他の資産合計	6,223,722	5,831,254
固定資産合計	21,797,240	21,646,658
資産合計	47,277,600	46,968,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769,153	4,646,849
短期借入金	1 1,767,728	1 1,424,114
未払法人税等	604,634	348,629
賞与引当金	628,046	363,353
その他の引当金	318,903	292,109
その他	2,690,533	2,374,179
流動負債合計	10,778,999	9,449,235
固定負債		
退職給付に係る負債	2,401,451	2,309,052
その他	1,319,410	1,775,725
固定負債合計	3,720,861	4,084,777
負債合計	14,499,860	13,534,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,324,472	1,117,838
利益剰余金	23,307,605	24,865,317
自己株式	5,387	5,393
株主資本合計	27,981,043	29,332,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,484	483,303
為替換算調整勘定	416,156	127,957
退職給付に係る調整累計額	254,633	244,451
その他の包括利益累計額合計	1,025,007	366,809
非支配株主持分	3,771,688	3,735,535
純資産合計	32,777,739	33,434,460
負債純資産合計	47,277,600	46,968,474

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	23,413,694	28,695,718
売上原価	13,021,089	16,197,415
売上総利益	10,392,604	12,498,303
販売費及び一般管理費	7,750,691	9,064,181
営業利益	2,641,913	3,434,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	97,938	103,293
持分法による投資利益	157,180	210,022
為替差益	243,866	
その他	103,172	124,322
営業外収益合計	602,157	437,638
営業外費用		
支払利息	14,792	55,709
為替差損		21,298
その他	26,801	9,954
営業外費用合計	41,594	86,961
経常利益	3,202,476	3,784,798
特別利益		
固定資産売却益	1,511	8,270
段階取得に係る差益		2,697
特別利益合計	1,511	10,967
特別損失		
固定資産除売却損	13,157	29,406
解体撤去費用	29,249	10,521
子会社整理損	97,592	4,096
特別損失合計	139,998	44,024
税金等調整前四半期純利益	3,063,989	3,751,741
法人税、住民税及び事業税	846,681	977,073
法人税等調整額	88,730	58,210
法人税等合計	935,411	1,035,284
四半期純利益	2,128,577	2,716,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	113,213	282,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,015,363	2,434,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,128,577	2,716,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,630	380,180
為替換算調整勘定	145,420	455,369
退職給付に係る調整額	1,441	10,181
持分法適用会社に対する持分相当額	36,552	13,254
その他の包括利益合計	442,940	812,113
四半期包括利益	2,571,517	1,904,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,406,310	1,776,029
非支配株主に係る四半期包括利益	165,207	128,313

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたAnest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、ANEST IWATA SPARMAX CO., LTD. (旧社名：漢申股份有限公司)を株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたAnest Iwata Italia s.r.l.は、持分の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,826,671千円	8,055,050千円
借入実行残高		151,711千円
借入未実行残高	7,826,671千円	7,903,338千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	736,719千円	1,112,068千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	900,351千円	1,174,362千円
のれんの償却額	116,903千円	198,026千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	459,128	11.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	417,388	10.0	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	417,388	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	459,127	11.0	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,612,299	2,812,556	4,659,310	20,084,166	3,329,528	23,413,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,560,293	191,271	989,032	4,740,597	111,556	4,852,153
計	16,172,593	3,003,828	5,648,342	24,824,763	3,441,084	28,265,848
セグメント利益	2,773,638	220,187	455,049	3,448,875	190,608	3,639,484

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,448,875
「その他」の区分の利益	190,608
セグメント間取引消去	116,230
全社費用(注)	881,340
四半期連結損益計算書の営業利益	2,641,913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年12月18日の持分取得による上海斯可絡圧縮機有限公司及びその子会社である上海格什特螺杆科技有限公司の子会社化に伴い、日本においてのれんが発生しております。当該事象によりのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において831,614千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計算された金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,747,846	3,364,192	8,900,233	25,012,273	3,683,445	28,695,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,146,576	190,911	1,276,678	5,614,165	122,836	5,737,002
計	16,894,423	3,555,104	10,176,911	30,626,439	3,806,281	34,432,720
セグメント利益	2,958,313	204,641	906,561	4,069,516	156,049	4,225,565

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,069,516
「その他」の区分の利益	156,049
セグメント間取引消去	54,373
全社費用(注)	845,817
四半期連結損益計算書の営業利益	3,434,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円29銭	58円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,015,363	2,434,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,015,363	2,434,227
普通株式の期中平均株式数(株)	41,738,885	41,738,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	459,127千円
1株当たりの中間配当金	11円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

アネスト岩田株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小平 修

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。